

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（原子力安全・保安院）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	72	「高圧ガス等保安対策事業」「火薬類保安対策事業」「電気施設技術基準国際化調査委託費」「ガス工作物設置基準調査」「ガス工作物安全解析等調査」「ガス安全使用技術調査」を統合したため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（資源エネルギー庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	民生用燃料電池導入支援補助金	6,065	民生部門におけるエネルギー消費の伸びは著しく、CO2削減対策を講じることが急務。特に、家庭におけるCO2排出量は我が国全体排出量のうち約13%(2005年度)と大きな割合を占めており、京都議定書の目標達成を図るためには、高効率でCO2削減効果の高いエネルギー機器の導入促進を図ることが必要不可欠であるため。
2	中小水力・地熱発電開発費等補助金	2,100	「中小水力発電開発費補助金」、「中小水力開発促進指導事業費補助金」、「地熱開発促進調査費補助金」、「地熱発電開発費補助金」を統合したため。
3	コンビナート連携石油安定供給対策事業費	1,700	エネルギーセキュリティに関して石油精製業の石油安定供給に果たす役割は極めて大きく、石油精製業が基盤強固な産業として事業活動を発展させていけるよう種々の取組みを行うことは国のエネルギー政策上重要である。単独企業での取組みはすでに限界に達し、企業間連携による効率化への萌芽が見られる一方で、資本の壁がある中、民間の活力を生かした取組みを一層加速させるためには、連携設備の効果的設置による効率化の促進に対して強力に支援していく必要がある。
4	国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費	1,696	中国・インドを含むアジアを中心にエネルギー需要の急増が見込まれるところ、我が国のエネルギー安全保障強化等のため、各国の省エネ等の推進を支援する必要がある。
5	使用済燃料再処理事業高度化補助金	1,596	六ヶ所再処理工場で採用しているガラス溶融炉は5年程度の期間で更新が必要であるため、この更新に際してより性能の高い新型ガラスが利用できれば、処分時の安全裕度の一層の向上や、ガラス固化体の製造本数の削減などの効率化を図ることが可能となる。 このため、より多くの高レベル放射性廃液を固溶可能で浸出率の低い新型ガラス素材を開発するとともに、これを溶解可能なガラス溶融炉の開発を行うことにより、核燃料サイクルの要である再処理を確固たるものとし、その最後段にある高レベル廃棄物処分の効率や安全裕度を高めることができることから、次回更新時期に鑑み、平成21年度に新規に実施するもの。
6	クリーン・コール・フォー・アジア協力推進事業	1,200	2008年5月に日中間で合意した中国の石炭火力発電所における設備診断事業等を推進するため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（資源エネルギー庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
7	国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金(国際エネルギー共同利用等事業)	432	平成19年5月の第8回APECエネルギー大臣会合では、我が国が提案した省エネ目標・行動計画策定及びその進捗状況をモニターする省エネピアレビューが合意された。省エネピアレビューを通じた域内の省エネの進捗状況については、平成22年に日本で開催予定のAPEC首脳会合で報告することになっていることから、本事業を継続する必要がある。また、APEC域内の需給見通しの策定・改訂や、各エコノミーへの省エネ促進等のノウハウ移転及び関連データの蓄積は、地域全体の省エネ等を通じて我が国のエネルギー安全保障を強化するものであり、エネルギー安定供給に対する関心が高まる中、継続して実施していく必要がある。
8	中東産油国原油供給長期安定化事業	366	新興国を中心に原油需要の拡大が見込まれる中で、原油安定供給を確保するためには中東産油国との間で複合的な経済関係を構築することが必要。
9	分散型新エネルギー大量導入促進システム安定化対策事業費補助金	300	長期エネルギー需給見通しによると2020年度には太陽光発電の導入量が1430万kW程度と見込まれている一方で、電気事業連合会によると年末年始やGW期間中における出力抑制を行っても連系可能な太陽光発電設備の容量は1,300万kW程度である。また、2030年度には導入可能量が2,800万kWに対し、導入見込量は5,300万kWと大幅に上回ることから、太陽光発電設備の大量導入によるシステム安定化策を予め検討する必要があるため。
10	東アジア省エネルギー推進研究事業	247	東アジアの共通課題として、エネルギー・環境問題が先鋭化してきている。2007年8月には第1回東アジア首脳会議(EAS)エネルギー大臣会合が開催され、東アジア16カ国によるエネルギー・環境分野での政策協調を約束した。また、2008年8月の第2回EASエネルギー大臣会合では、東アジアにおける省エネルギーの推進、バイオマス利用等の研究を東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)で行うことが要請されている。このような状況の下、我が国としてERIAを最大限活用しつつ、東アジアでの省エネルギー推進に取り組む必要があるため、本事業を新規に要求することとした。
11	石炭火力発電原油増進回収国際共同実証事業	230	2008年5月に日中間で合意した二酸化炭素の回収・貯留(CCS)と石油増進回収法(EOR)協力に係る事業を推進するため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（資源エネルギー庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
12	発電用原子炉等利用環境調査委託費	151	地球温暖化やエネルギーの安定供給を背景に、原子力の開発・利用環境に関する大きな変革を求められている現下の状況を踏まえ、我が国における原子力発電の利用実態と我が国をとりまく国際環境を横断的かつ多面的に把握する必要性が生じたため。
13	東アジア低炭素化技術普及研究事業	143	東アジアの共通課題として、エネルギー・環境問題が先鋭化してきている。2007年8月には第1回東アジア首脳会議(EAS)エネルギー大臣会合が開催され、東アジア16カ国によるエネルギー・環境分野での政策協調を約束した。また、2008年8月の第2回EASエネルギー大臣会合では、東アジアにおける省エネルギーの推進、バイオマス利用等の研究を東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)で行うことが要請されている。このような状況の下、我が国としてERIAを最大限活用しつつ、低炭素化社会の実現に取り組む必要があるため、本事業を新規に要求することとした。
14	原子力発電導入基盤整備事業補助金	127	原子力先進国である我が国が有する知見や技術を、原子力発電導入計画を有する国の制度整備や人材育成支援のために活用し原子力発電導入のための基盤整備を支援するプログラムを実施し、支援対象国の十分な基盤整備が早急になされる必要があるため。
15	国際原子力機関拠出金	120	原子力先進国である我が国とIAEAが有する知見や技術を、原発導入計画を有する国の制度整備や人材育成支援のために活用し原子力発電導入のための基盤整備を支援するプログラムを実施し、支援対象国の十分な基盤整備が早急になされる必要があるため。
16	アジア太平洋経済協力拠出金	120	2007年9月にシドニーで開催されたAPEC首脳会合で合意した「2030年に2005年比でAPEC域内全体のエネルギー効率を25%改善する」という目標の達成を支援するためのエネルギー効率改善に関する調査研究の資金を新たに拠出するため。
17	低品位鉱石・難処理鉱石に対応した革新的製錬プロセス技術開発	98	低品位・難処理鉱石から効率的に有用な非鉄金属を回収するための、新たな選鉱技術、製錬技術及び不純物対策技術の研究開発を実施する必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（資源エネルギー庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
18	海洋石油開発海底生産技術等調査委託費	42	<p>海底生産施設は、石油・天然ガスを採取するための構成装置類を全て海底面に直接設置するものであり、設備上の不備等により油等の漏洩が発生した場合、当該海域の環境に及ぼす影響が大きい。しかしながら、現在、国内で海底生産施設を設置した実績が無く、鉱害を防止するための技術指針、作業等の措置基準は示されていない。</p> <p>今後、油・ガス田などの開発にあたっては、当該海底生産施設の設置が見込まれており、海底生産施設を稼働した場合の鉱害防止のための技術的指針、作業等の措置基準が必要となるため。</p>
19	原子力発電経済性評価研究拠出金	38	<p>昨今の気候変動への関心の高まり、原油価格高騰によるエネルギー安全保障の懸念を反映し、国際的に原子力発電導入の是非についての議論が活発化している。このため、客観性、中立性が高く、エネルギー分野の戦略に高い分析能力やデータ収集能力を有する国際機関に拠出し、原子力発電の包括的な費用対効果分析（気候変動、燃料供給、長期安定性等の観点から既存電力源と比較）を行う。</p>
20	電源地域振興指導事業（電源地域復興・風評被害対策事業）	25	<p>自然災害による原子力発電所の運転停止や核燃料サイクルの進展を踏まえて、原子力発電所等立地地域の復興や顕在している風評被害への対策を実施し、もって地元住民の理解と協力を得つつ、地域の振興と原子力発電所等の運転の円滑化を図るため。</p>
21	廃止石油坑井封鎖事業費補助金	23	<p>明治時代から戦後直後に掘削された廃止石油坑井の中には、十分な廃坑措置が実施されずに放置され、鉱業権消滅・義務者不在のまま、漏油等により鉱害が発生または発生のおそれがあるものが多数存在している。今般、多量の漏油事案が発生したことにより、地方公共団体による坑井封鎖措置の実施を促進するための支援措置が必要となったため。</p>

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（中小企業庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	戦略的技術支援事業	11,948	中小企業者等の事業実施者の利便性などを勘案し、これまで実施していた「地域イノベーション創出研究開発事業」、「戦略的基盤技術高度化支援事業」等を統合したため。
2	新事業活動促進支援補助金	6,017	中小企業の新事業活動等の促進を目的とした支援事業の執行の効率化及び利用者の利便性の向上を図るため、「新連携対策補助金」と「地域資源活用新事業展開支援事業費補助金」を統合し、新しく「新事業活動促進支援補助金」として実施する。
3	JAPANブランド戦略展開支援事業	1,208	地域産品の輸出拡大を図る観点から、平成21年度からは個別事業支援の対象となっていないものも含め、JAPANブランドのコンセプト(匠の技、用の美、地域の志)に係る地域産品を広く全体事業支援の対象とするため。
4	中小企業実態調査委託費	648	「中小企業実態基本調査委託費」、「中小企業実態・対策調査委託費」等を統合したため。
5	中小企業経営承継円滑化法 施行業務関連システム開発	86	平成20年5月に成立した「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(中小企業経営承継円滑化法)」の施行業務を円滑かつ正確に遂行するため。
6	外国人研修・技能実習制度適 正化指導事業費補助金	50	外国人研修・技能実習制度の適正化の要請が高まっており、受入れを行う事業協同組合への適正化指導を徹底することが不可欠であるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省（特許庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	予納金返還事業	1,065	特許料等手数料の納付について、預金口座振替方式の導入に伴い、特許印紙予納口座に予め納付されている特許印紙額を利用者の請求により返還する必要があるため。
2	地域中小企業知的財産戦略支援事業(委託費)	215	中小企業に知的財産経営を継続的に定着させるため、中小企業内の体制整備等の手法確立を図り、その普及を行う必要があるため。
3	地域中小企業知財戦略コンサルティング事業費(補助金)	91	中小企業における知的財産経営を普及するため、複数の知財専門家による支援等の効果的かつ質の高い支援を実施する必要があるため。
4	特許管理情報提供事業	15	出願人自らが特許出願戦略の向上を図るための適切な情報提供を推進する必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	地域発新社会システム実証プロジェクト	4,573	世界最先端の環境力、技術力など日本の強みを活用し、低炭素社会・安心社会の実現に向けた「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組を支援し、併せて海外展開を促進するため。
2	経済連携人材育成支援研修事業委託費	1,620	本事業は、経済連携協定に基づき看護師候補者、介護福祉士候補者の日本への受入れが決定されたことに伴い、入国後の日本語研修等を実施するもの。協定に基づく国際約束を確実に履行するため、本事業は国が責任をもって実施する必要があるため。
3	ITとサービスの融合による新市場創出促進事業	1,500	新たなサービス産業を生み出す、または、様々なサービスの生産性を向上するような要素技術のオープン化と最適な組合せによる新しいサービス市場の創出を支援することが喫緊の課題。このため、サービス工学の研究の推進及び技術を蓄積する基盤の構築や標準化等を実施するとともに、公的・社会的な分野において、新しいサービスを実証する必要がある。
4	アジア民活プロジェクト構想推進事業	1,300	世界金融危機を踏まえ、アジアの広域的な地域インフラ開発を促進し、アジアの成長力拡大と内需拡大を図り、世界経済を下支えする必要があるため。
5	海底熱水鉱床採鉱技術開発等委託費	1,000	平成20年3月に閣議決定された海洋基本計画において、熱水鉱床については必要な政策資源を集中的に投入し、商業化を実現することが目標として掲げられており、海底熱水鉱床の採鉱技術等の調査を推進していくことが必要であるため。
6	産業技術研究開発委託事業	979	20年度までの事業を見直し、研究開発の対象分野を検査・計測機器等の実証研究から重点推進4分野に関連する製品の実証研究に拡大し、支援対象企業及び事業規模等についても拡充し、新規事業として計上するため。
7	国内排出削減量認証制度整備事業	767	国内クレジット制度の着実な実施を図るとともに、中小企業に加え、農業や森林バイオマス、様々なサービス業など幅広い分野での排出削減を促していくため。
8	国際標準共同研究開発事業	710	「基準認証研究開発(委託費)」と「中小企業基準認証研究開発事業」の事業内容等を見直し、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
9	カーボンフットプリント制度構築等事業	697	原材料調達から廃棄・リサイクルまでの過程で発生した温室効果ガスをCO2排出量に換算し、製品に表示する「カーボンフットプリント」の仕組み等の創設に向けた、試行的な導入実験を行うとともに、仕組みに応じて国際標準化も視野に入れた戦略的な国際展開を図るため。
10	社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業	672	「社会ニーズ対応型基準創成調査研究事業」と「新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業」の事業内容等を見直し、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
11	中生産量化学物質の安全性点検	519	国際合意の達成に向けて、中小企業性が高く、民間企業のみでは信頼性の高い安全性情報の収集が難しい中生産量化学物質について、国が安全性点検を進める必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
12	企業間情報連携基盤の構築	439	個々の企業や特定の業界に閉じたITシステムが構築され、最新のIT技術活用も企業内に留まっていることが産業競争力向上の妨げとなっている。経済社会的課題に中小企業も対応可能とし、我が国社会全体として全体最適を実現するためには、バリューチェーン全体で相互運用性を確保しながら、業種や取引関係を超えた情報共有を可能とする仕組みを構築・実証し、その成果を業界横断的に展開していくことが必要のため。
13	化学物質規制対策事業	380	「化学物質有害性・リスク評価基盤整備」「化学物質規制対策事業」を統合したため。
14	アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業	316	今後のIT化の進展・低炭素社会への要請にも応えるべく、ITを軸とした技術革新を活用する、より高度な知識経済圏の構築に向けた未来志向の協力プロジェクトを実施する。これにより、アジア域内のシームレスな生産・流通ネットワーク及び安全安心な消費市場の高度化・活性化を図るため。
15	可搬統合型地上システムの研究開発	270	今後、科学、地球観測、安全保障等の分野で活用が進む小型衛星について、現在開発中の高性能小型衛星に合わせ、追跡管制やデータ受信処理の省力化による低コストかつ小型の地上システムの研究開発を行う。
16	我が国情報経済社会における基盤整備	266	情報技術の進展やブロードバンドが広く普及したことにより、あらゆる企業活動、行政サービス、個人の取引やコミュニケーションがインターネット経由で行われる「情報経済社会」が実現しようとしており、情報経済社会を実現する上で不可欠な共通基盤を整備していくための調査等が必要のため。
17	産学連携人材育成事業	213	20年度までの事業を見直し、人材育成の対象分野の拡大及び産学連携による人材育成にかかわる課題調査・検討の拡充を図り新規事業として計上するため。
18	地域経済情報化基盤整備事業	200	IT化のために不可欠な地域におけるIT供給力を地域ユーザーのIT経営に結びつけていくため、地域ベンダーの現状を踏まえて、その営業力や技術力の向上を目的とした地域ベンダー間の連携、地域ベンダーと地域ITユーザーの連携強化を図る事業に対して補助を行うため。
19	国際人材活用型国際標準化推進事業	200	本年(平成20年)5月に改訂した「国際標準化アクションプラン」に基づき、国際標準化を加速するため。
20	産業人材裾野拡大支援事業委託費	158	現在、アジアの開発途上国の一部では、各国企業による人材獲得競争が激化しつつあり、日系企業向け産業人材の供給を拡大していく必要性が高まっているところであるが、中堅・中小企業一社で産業人材確保を行うことは難しく、国がパイロットプロジェクトとして行うことが必要のため。
21	アジア電子流通圏等国際流通・物流システム等高度化推進事業	141	我が国経済活力の維持発展に資するよう、国内消費市場にとどまらず海外の消費市場開拓に係る施策の体系化を新たに行い、アジア等の経済成長に対応した高度な国際流通・物流網の整備等を促進
22	市場監視の強化等に係る事業	128	我が国商品先物市場の透明かつ公正な商品価格形成機能を強化する必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 経済産業省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
23	商取引等適正化事業	127	「消費者トラブルモニタリング事業」、「消費者向け情報提供等の推進事業」、「クレジット取引等環境調査事業」及び「商品取引等の調査事業」を統合したため。
24	希少金属回収技術研究開発事業費補助金	100	製造工程等で利用・廃棄されるレアアース(希土類)リサイクル技術を確立するための基礎的な研究開発を実施する必要があるため。
25	低炭素型環境管理会計国際標準化等事業	100	環境管理会計の主要手法であり、低炭素社会構築に大きく寄与するマテリアルフローコスト会計(MFCA)について、我が国主導によって我が国産業界の実態を踏まえた国際規格を策定するため。
26	リアルタイム・キャリブレーション技術開発	90	産業界の生産現場にまで計量トレーサビリティを一層普及させることが必要であるため。
27	1対多型校正技術の研究開発	90	安全・安心の確保などのニーズの高まりに伴い、国家標準物質へのトレーサビリティ確保が急務となっているため。
28	空中発射システムの研究開発	67	我が国における従来の「大型宇宙システム」を抜本的に見直し、先進的な宇宙システムとして利用者重視の「即応型宇宙システム(Space On Demand)」の構築を図るため、超高性能小型衛星の開発に着手に引き続き、同システムの一部をなす本研究開発に着手するもの。
29	知的基盤整備事業	49	知的基盤の整備は、産業活動等に貢献するものではあるが、それ自体が利潤を生む性格のものではなく、投資を回収することが期待できない。そのため、民間独自による整備のインセンティブが働きにくいことから国の事業として整備を行う必要があるため。
30	化学物質危機管理・化学兵器禁止条約対策事業	47	「化学兵器禁止条約産業検証関連調査」「化学物質危機管理対策事業」を統合したため。
31	アジア太平洋経済協力政策推進対策事業	41	アジア太平洋地域において進行中の地域経済統合や構造改革等の取組を加速させるため、APEC内に新設されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)において政策研究を実施する。
32	法定計量関連調査事業	39	「法定計量国際化機関勧告審議調査委託費」「計量法の執行に係る情報収集・調査事業」を統合したため。
33	地球温暖化防止のための教育・国民運動推進事業	30	産業界の先進的な取組を国民に浸透させることにより、環境負荷の低い製品・サービス等が評価されることにつながるが、これにより低炭素社会の実現に貢献するため。